



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青森銀行
コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

(氏名) 成田 晋
(氏名) 佐々木 知彦
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 017-777-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	35,563	△4.9	6,389	△24.1	4,382	△20.6
28年3月期第3四半期	37,402	0.1	8,428	6.4	5,522	20.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 273百万円 (△91.0%) 28年3月期第3四半期 3,049百万円 (△74.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	21.57	21.53
28年3月期第3四半期	27.14	27.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,889,213	118,468	4.0
28年3月期	2,725,010	119,156	4.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 118,357百万円 28年3月期 119,067百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,800	△7.5	6,800	△29.4	4,600	△20.4	22.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	205,121,615 株	28年3月期	205,121,615 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,367,572 株	28年3月期	2,302,127 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	203,160,797 株	28年3月期3Q	203,427,361 株

28年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当行株式数(期末自己株式数930千株)を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	2
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
4. 補足情報.....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成28年4月1日～平成28年12月31日)の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金や貸出金利息の減少等により、前年同期比18億39百万円減収の355億63百万円となりました。また経常費用は、営業経費の増加等により、前年同期比2億円増加の291億74百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比20億39百万円減益の63億89百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前年同期比11億40百万円減益の43億82百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比1,642億円増加し2兆8,892億円、純資産は前連結会計年度末比6億円減少し1,184億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び法人預金の増加等により、前連結会計年度末比945億円増加し2兆5,051億円となりました。

貸出金は、個人ローンおよび一般法人向け貸出の増加等により、前連結会計年度末比215億円増加し1兆6,718億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比203億円増加し8,918億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当連結会計年度よりスタートした第15次中期経営計画「あおぎん Leadingプラン」において、現場営業力の強化を目的とした営業店舗の統廃合やリニューアル、事務機器及びATMの更改等の投資を予定しております。この中期経営計画において店舗の統廃合及び事務機器等への投資が一巡し、その後は、多数の店舗の統廃合や大規模な投資を当面の間予定していないなど、当行を取り巻く事業環境に変化がみられます。また、有形固定資産の安定的・効率的な運用により収益を獲得し、減価が発生するという費消パターンを想定していることから減価償却方法を再検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は安定的に継続使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ96百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更）

従来、建物の耐用年数については主として3～60年として減価償却を行っていましたが、第1四半期連結会計期間において減価償却方法の変更にあわせて使用実態を調査しました。その結果、第15次中期経営計画において店舗の統廃合及び事務機器等への投資が一巡し、その後は、多数の店舗の統廃合や大規模な投資を当面の間予定していないなど、当行を取り巻く事業環境に変化がみられます。また、有形固定資産の安定的・効率的な運用により収益を獲得し、減価が発生するという費消パターンを想定していることから、耐用年数を実態に合わせることでより費用配分計算をより適正に行うため、耐用年数を3～50年に見直し将来にわたり変更しております。また、その他の有形固定資産の耐用年数につきましても、主として3～20年として減価償却を行っていましたが、使用実態を調査した結果、同様に耐用年数を3～32年に見直ししております。また、残存価額について備忘価額まで償却する方法に変更しております。

この変更により従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ555百万円減少しております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	98,431	232,584
コールローン及び買入手形	40,000	20,000
買入金銭債権	2,260	2,498
商品有価証券	36	237
有価証券	871,535	891,835
貸出金	1,650,303	1,671,896
外国為替	1,344	1,169
リース債権及びリース投資資産	13,257	12,930
その他資産	17,296	23,324
有形固定資産	20,677	20,494
無形固定資産	1,360	1,630
退職給付に係る資産	1,928	2,055
繰延税金資産	423	425
支払承諾見返	17,370	17,484
貸倒引当金	△11,191	△9,347
投資損失引当金	△24	△3
資産の部合計	2,725,010	2,889,213
負債の部		
預金	2,281,382	2,343,452
譲渡性預金	129,170	161,673
コールマネー及び売渡手形	34,517	85,076
債券貸借取引受入担保金	2,719	4,925
借入金	110,075	140,375
外国為替	5	69
その他負債	20,843	10,271
賞与引当金	626	5
役員賞与引当金	16	26
退職給付に係る負債	703	747
役員退職慰労引当金	16	14
睡眠預金払戻損失引当金	422	411
繰延税金負債	6,253	4,505
再評価に係る繰延税金負債	1,731	1,706
支払承諾	17,370	17,484
負債の部合計	2,605,853	2,770,745
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	62,918	66,131
自己株式	△731	△492
株主資本合計	94,665	98,117
その他有価証券評価差額金	22,559	18,326
繰延ヘッジ損益	△23	△8
土地再評価差額金	2,680	2,627
退職給付に係る調整累計額	△814	△705
その他の包括利益累計額合計	24,402	20,239
新株予約権	89	110
純資産の部合計	119,156	118,468
負債及び純資産の部合計	2,725,010	2,889,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	37,402	35,563
資金運用収益	22,420	20,368
(うち貸出金利息)	14,812	13,960
(うち有価証券利息配当金)	7,341	6,375
役務取引等収益	4,663	4,586
その他業務収益	88	288
その他経常収益	10,229	10,320
経常費用	28,974	29,174
資金調達費用	1,799	1,164
(うち預金利息)	1,187	832
役務取引等費用	1,811	1,990
その他業務費用	462	434
営業経費	17,086	17,549
その他経常費用	7,813	8,035
経常利益	8,428	6,389
特別利益	290	—
固定資産処分益	290	—
特別損失	681	441
固定資産処分損	155	150
減損損失	525	290
税金等調整前四半期純利益	8,038	5,947
法人税、住民税及び事業税	2,159	1,503
法人税等調整額	356	61
法人税等合計	2,515	1,564
四半期純利益	5,522	4,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,522	4,382

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,522	4,382
その他の包括利益	△2,472	△4,109
その他有価証券評価差額金	△2,644	△4,232
繰延ヘッジ損益	12	14
退職給付に係る調整額	159	108
四半期包括利益	3,049	273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,049	273

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成29年3月期第3四半期決算の概要は以下のとおりであります。

(1) 損益の状況(単体)

実質業務純益は、資金利益の減少に加え、物件費の増加等により、前年同期比 17億1百万円減益の39億52百万円(通期予想比85.9%)となりました。
 経常利益は、貸倒引当金戻入益の増加により与信費用が減少したものの、実質業務純益の減益や株式等関係損益の減少により、前年同期比 18億43百万円減益の60億17百万円(通期予想比94.0%)、四半期純利益は、前年同期比 7億21百万円減益の43億8百万円(同95.7%)となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (A)	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (B)	前年 同四半期比 (A)-(B)	平成29年3月期 通期予想値
経常収益	28,676	30,273	1,597	36,300
業務粗利益	21,755	22,914	1,159	
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	21,928	23,312	1,384	
資金利益	19,598	20,718	1,120	
役務取引等利益	2,302	2,568	266	
その他業務利益	145	373	228	
(うち国債等債券損益)	172	398	226	
経費(除く臨時処理分)	17,803	17,260	543	
人件費	9,142	9,315	173	
物件費	7,517	6,951	566	
税金	1,142	992	150	
実質業務純益	3,952	5,653	1,701	4,600
コア業務純益	4,125	6,052	1,927	4,600
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	
業務純益	3,952	5,653	1,701	
臨時損益	2,064	2,206	142	
うち株式等関係損益	400	1,499	1,099	
うち不良債権処理額	45	69	24	
うち貸倒引当金戻入益	1,701	947	754	
(与信費用 + -)	1,655	878	777	
経常利益	6,017	7,860	1,843	6,400
特別損益	416	609	193	
うち減損損失	290	525	235	
税引前四半期純利益	5,601	7,251	1,650	
法人税等	1,292	2,221	929	
四半期純利益	4,308	5,029	721	4,500

（2）金融再生法開示債権（単体）

金融再生法ベースの開示債権額は、28年9月末比 7億円減少して263億円となりました。

	平成28年12月末		平成28年9月末
		平成28年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43	3	46
危険債権	169	6	175
要管理債権	50	0	50
小計（A）	263	7	270
正常債権	16,860	277	16,583
合計（B）	17,123	270	16,853
開示債権比率（A）／（B）	1.53%	0.07%	1.60%

（注）1．記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

2．上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

（3）時価のある有価証券の評価差額（単体）

その他有価証券の評価差額は、28年9月末比 15億円減少して261億円の評価益となりました。

	平成28年12月末				平成28年9月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	8,769	261	299	38	8,611	276	317	40
株式	276	64	65	1	264	27	36	8
債券	6,618	184	189	4	6,639	232	232	0
その他	1,875	13	45	32	1,707	16	48	32

（注）満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	平成28年12月末				平成28年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	126	1	1	0	129	2	2	0

（4）自己資本比率（国内基準）

平成28年12月末の自己資本比率（国内基準）については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

(5) 預金、貸出金等の残高(単体)

預金等残高は、個人預金や法人預金の増加等により、前年同月末比653億円(+2.6%)増加し、2兆5,137億円となりました。また預り資産残高は、個人年金保険等が順調に推移したことにより、前年同月末比155億円(+5.2%)増加し、3,081億円となりました。
貸出金残高は、一般貸出をはじめ個人ローン、公共貸出いずれも増加したことから、前年同月末比558億円(+3.4%)増加し、1兆6,824億円となりました。

預金・貸出金の残高

(単位:億円)

	平成28年12月末	
	平成28年12月末	前年同月末比
預金等(未残)	25,137	653
うち個人預金	16,387	170
うち法人預金	5,541	422
貸出金(未残)	16,824	558
一般貸出	7,494	159
個人ローン	3,658	292
公共貸出	5,672	108

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(参考) (単位:億円)

平成28年9月末	平成27年12月末
24,305	24,484
16,111	16,217
5,180	5,119
16,547	16,266
7,274	7,335
3,604	3,366
5,667	5,564

預り資産の残高

(単位:億円)

	平成28年12月末	
	平成28年12月末	前年同月末比
投資信託	800	55
公共債	176	35
個人年金保険等	2,104	245
合計	3,081	155

() 個人年金保険等は販売累計額で計上しております。

(参考) (単位:億円)

平成28年9月末	平成27年12月末
782	855
181	211
2,037	1,859
3,001	2,926

以上